

藤枝市長宛 提出年月		配偶者有の場合、どちらか所得の高い方(児童の主たる生計維持者)が請求者となります		児童手当		被用者：厚生年金保険等の適用される事業所に雇用されている者 被用者等でない者：被用者でも公務員でもない者		※受付確認年月日 令和			
請求者	①(ふりがな) 氏名 (法人名等)	ふじえだ たろう <b>藤枝 太郎</b>		②性別 男・女	③生年月日 昭和 平成 ● ● ● ● ●	④職業 ● ● ● ●	⑤被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	厚生年金保険に加入している場合記入してください			
	⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒426-8722 <b>藤枝市 岡出山1-11-1</b>		1月1日時点で住民票上の住所地が藤枝市ではない場合は必ず記入してください				国民年金 ウ. 厚生年金保険 □私立学校教職員共済 □国家公務員共済 □地方公務員等共済 1. その他 ( )	左記の共済組合の組合員の場合は、□にチェックを入れてください。 勤務先(ウを選んだ場合記入) ( <b>●●●株式会社</b> )		
	昨年1月1日 時点の住所	(藤枝市以外の場合に記入してください) <b>□□県□□市 □□</b>				本年1月1日 時点の住所	(藤枝市以外の場合に記入してください) <b>○○県○○市○○</b>				
	⑧支払希望 金融機関	名称 ●●●	預金種別 銀行 金庫 信金 農協	支店コード 普通	支店名 ●●支店	口座番号 ● ● ● ● ● ● ●	口座名義 <b>フジエダ タロウ</b>	⑨個人 番号 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	カタカナでご記入ください ※請求者名義の口座に限ります		
	⑩(ふりがな) 氏名	ふじえだ はなこ <b>藤枝 花子</b>		⑪生年月日 昭和 平成 ● ● ● ● ●	⑫職業 ● ● ● ●	⑬被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者	配偶者の職業が公務員の場合記入 勤務先( <b>●●●</b> ) 勤務先電話番号( <b>●●●-●●●-●●●●</b> )				
大学生年代(18歳以上22歳の年度末)の子全員について記入してください ※監護相当・生計費の負担の有無を問いません ※大学生でない場合も対象となります					同上				⑭個人 番号 ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●		
<b>□□県□□市 □□</b>					本年1月1日 時点の住所	<b>○○県○○市○○区 ○○○○</b>					
⑯児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)	(ふりがな) 氏名	続柄	生年月日	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	同居・別居 の別	1月1日時点で住民票上の住所地が藤枝市 ではない場合は必ず記入してください				
	<b>ふじえだ いちろう</b> <b>藤枝 一郎</b>	子	平成 ● ● ● ●	有・無	有・無	同・別	負担の有無」がいずれも 監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。 (⑯児童の兄姉等と⑯児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)				
0歳から高校生年代までの児童全員について記入してください ※監護の有無を問いません					令和 年 月	海外留学をしている場合の出国年月	住所 (別居の場合)	※児童との関係 該当するもの□	※第3子以降の□	※3歳未満の□	※左記以外の□
⑯児童 (0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童)	氏名 ふじえだ じろう <b>藤枝 二郎</b>	子 平成 令和 ● ● ● ●	監護の有無 有・無	生計関係 同一・維持	同・別	令和 年 月 ▲▲県▲市	児童と住民票上同居している場合 →”同”に○				
	ふじえだ さぶろう <b>藤枝 三郎</b>	子 平成 令和 ● ● ● ●	有・無	同一・維持	同・別	令和 年 月	児童と住民票上別居している場合 →”別”に○ →住所欄に児童の住民票上の住所地を記入				
	※請求者の所得額(括 弧内の金額) ○裏面の注意をよく読 む。	年月日 ●	生計同一：請求者から見て、児童の続柄が子の場合 生計維持：請求者から見て児童の続柄が子以外の場合	・本人確認( ) ・前住所地確認 ( ) (月分まで) ( ) ・マイナンバー了解	※合計月額 円						

## 注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「イ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 「ウ」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 4 ⑨の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 5 ②、③、④、⑤及び⑦の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 ⑩、⑪、⑫、⑬及び⑭の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。  
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者を含みます。  
⑬の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等の本年及び昨年1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 7 ⑯の欄は、⑯の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 ⑯の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 9 ⑯の「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 10 18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 11 ⑯の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 13 ⑯の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類  
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにできる書類  
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにできる書類  
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにできる書類  
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにできる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにできる書類  
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書  
ケ ⑯の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにできる書類  
コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る監護相当・生計費の負担についての確認書  
サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにできる書類

## 備考

1. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。
2. 収集した個人情報は児童手当の支給に必要な範囲内で利用します。